



タイトル 世界を戦争に導くグローバリズム

著者 中野剛志 (なかの たけし)

出版社 集英社新書

発売日 2014年9月22日

ページ数 254 ページ

最近の国際秩序の不安定化は、世界各地で、ほぼ同時多発的に起きている。つまり、東シナ海および南シナ海においては、中国による挑発的な行動。シリアやエジプト、イラクなど中東の混乱は収拾がつかない。そして、ロシアによるクリミアの奪取等々。一体、世界で何が起きているのか。そして、それは日本にどのような事態をもたらすのか。これらを明らかにするのが本書の目的であると著者はいう。

目次をみてみよう。

はじめに

第1章 「危機の20年」再び —— グローバリズムの戦争

第2章 アメリカ、二つの戦略構想 —— 「リベラル・リヴァイアサン」か
「オフショア・バランシング」か

第3章 日米中の攻防

第4章 中東の動乱

第5章 ロシアの怒り

終章 覇権戦争

おわりに —— パワー・ポリティックスの復活

冷戦終結後、アメリカは世界で唯一の覇権国になり、グローバル化を進めてきたが、グローバル化は結局、アメリカの経済成長をむしろ鈍化させ、格差を極端に拡大させ、ついには2008年の世界金融危機を引き起こしてしまった。

その上、中国をグローバル経済に迎え入れたのもアメリカである。グローバル化した中国は飛躍的に経済成長した。その結果、軍事的にも大きな力を付けてしまい、アメリカでは最早抑えきれなくなった。

オバマの政権の外交戦略は「アジア・ピヴォット」戦略と呼ばれている。それは、アメリカの国際戦略の重心を、中東からアジア太平洋へと移すというものである。ただし、この戦略の意味は、中国が警戒したような、あるいは日本の保守系論者の一部が期待したような、アメリカが台頭する中国を封じ込めようとするものではない。

「アジア・ピヴォット」戦略の狙いは、成長するアジア市場を取込むことで、アメリカの経済力を復活させようとするものであり、同時に、中東への関与を縮小させるところにあった。つまり、この戦略は、自国の国力の増強と国際的な関与の縮小という、衰退する覇権国家アメリカが目指すべき現実主義的な戦略目標を同時に達成しようというものであった。

ところが、アメリカが東アジアへの関与を維持するならば、台頭する中国との衝突の可能性が高まらざるを得ない。もし中国との対立がエスカレートして戦争になったならば、東アジアへの関与の費用は、その便益をはるかに上回ってしまう。

そこで、アメリカは、日本と韓国など、東アジアにおける同盟国との関係を維持し、この地域の秩序の維持に関する負担を同盟国と負担する一方で、中国との共存・協調を図るという戦略を選択した。

日本は中国との間で尖閣諸島をめぐる係争などを抱え、日中両国の溝は深まっている。そこで日本は、日米同盟を強化しようとしているが、アメリカは、その覇権の交代を背景に、中国との協調関係の構築を目指している。

日本は安全保障においても、経済においても、理想主義（自由や民主主義のような価値観を重視）を堅持し、それを強化しようとする。日本が「価値観を共有する国」といった時に、第一に想定しているのは、言うまでもなくアメリカである。しかし、その他ならぬアメリカが、理想主義から現実主義（勢力均衡を重視）へと転換しつつある。

このようにアメリカは、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配」といった価値観を何一つとして共有しない中国との間に協調関係を築き、両国の衝突を回避しつつ、日本や韓国などとの同盟を堅持して、東アジアにプレゼンスを残そうとしている。

しかし、この対中「共存戦略」と、日本などとの「同盟戦略」の間には、根本的な矛盾がある。というのも、例えば、日本は、中国との間に尖閣諸島や歴史認識を巡る対立を抱えている。したがって、アメリカは「同盟戦略」と「共存戦略」を同時に追求しようとすると、日本との「同盟」と中国との「共存」との間で、板挟みになってしまう。

そこでアメリカは、日中の対立がエスカレートするのを回避すべく、「歴史認識の問題で中国を刺激しないよう」にと日本に自制を求めた。日本と中韓との間のいざこざでは、何時もアメリカは「間違っている中韓を説得しない」で、(情けないことに)常に素直に言うことを聞く日本に一方的に自制を求める。

尖閣諸島を巡る問題においても、アメリカの方針は一貫している。尖閣諸島は日本にとっては重要な領土であるが、アメリカにとっての価値はほとんどない。日本としては、米

軍の協力なしに尖閣諸島を防衛するのは難しい。しかし、アメリカにすれば、自国の国力が衰退する中で、尖閣諸島を巡って中国との戦争に及ぶのは、どう考えても割に合わない。そこで、アメリカは日米同盟を尊重しつつも、細心の注意を払って、尖閣諸島を巡る紛争に巻き込まれないようにしているというわけである。

しかし、もしアメリカが現実主義への転換を決意している、あるいは転換を余儀なくされている一方で、日本が理想主義を原則として信じ続けているのだとしたら、両国間の外交理念の断層がもたらす地殻変動は、日本に悲劇をもたらすことになるだろう。



というのも、中国は単に東アジアを支配したいだけで、アメリカが東アジアから出て行ってくれば、中国とアメリカは対立する理由は無くなる。つまり、中国は現実主義で動いている。中国の要求が「グローバル覇権には興味がない。東アジアから出て行ってくれさえすればいい」ということなら、アメリカは中国と話し合いの余地がある。

そういう現実主義的な政治力学でアメリカと中国が手打ちしかねない時に、日本の自由や民主主義といった価値観を掲げる外交は有効といえるのだろうか。

オバマ政権は、シリアへの軍事介入に踏み切ろうとしたが、結局攻撃を断念せざるを得なかった。南シナ海、東シナ海でも中国を抑止することが出来なかったし、プーチン大統領がクリミア半島を奪取するのも阻止できなかった。アメリカの世論調査を見ても、約半数が、アメリカは自国の問題に専念し、外国への関与を止めるべきだという。

アメリカは、間もなくグローバル・パワーとしての地位から退こうとしている。しかし、グローバルな覇権の交代があるわけではない。単に、グローバルな覇権が不在になるだけである。アメリカも含めて、中国、ロシア、インド、EUいずれも、グローバルな覇権となるには小さすぎるからである。

今、東アジアでは、中国が日本や東南アジア諸国との国境を巡る紛争を激化させている。中東では、サウジアラビアを盟主とするスンニ派（この派の過激派がイスラム国）と、イランが率いるシーア派の覇権闘争が続いている。ロシアは、クリミアを奪取し、さらにカザフスタンやベラルーシとの経済同盟を構築して、中央アジアの覇権国家を目指している。

グローバル覇権国家が不在となった世界は、地域覇権を盟主とする地域秩序に分割される。しかし、地域によっては、地域覇権を巡る戦争が継続するだろう。

おそらくアメリカを地域覇権とする西半球の秩序は、相対的に見て、最も安定的と思われる。ヨーロッパもまた、EU内に分裂の兆しがあるとはいえ、ヨーロッパ諸国が共有する伝統や文化の蓄積が、この地域の安定化に寄与するだろう。

しかし、そうした「文化の共有を欠いた東アジアや中東」といった地域では、仮借ない覇権戦争が繰り返られる可能性が高い。また、アメリカがユーラシア大陸から完全に撤退した後は、中国、ロシア、イラン、インド、パキスタンなどの間で、国境線を巡る覇

権闘争が繰り広げられることになる。というより、もう既に始まっていると見た方が良いだろう。



とくに、アジアは国際関係の歴史が脆弱だ。主権国家の原則を律儀に守ろうとする伝統ある国は日本だけだ。日本の周りを見れば、主権国家としての歴史が50年くらいしかないような東南アジアの国々や、国際法という概念があるのかも怪しい韓国、それに加えて軍事力だけが肥大化している中国、さらには国際法など完全無視の北朝鮮といったとんでもない国に囲まれているので、アジアが外交だけで安定するという事は残念ながら想定できない。このような戦国時代とでも言いたくなるような時代が到来しつつある。

- ・このような残酷な世界を生き残るための準備が、日本に出来ているのだろうか。
- ・日本は、アメリカの覇権を前提としない外交・安全保障を構築しようとしているのだろうか。
- ・アメリカが「世界の警察官」の地位から急速に後退しつつあり、日本は中国が仕掛ける覇権戦争に巻き込まれようとしているという認識は、強い危機感と共に共有されているのだろうか。
- ・理想主義（自由や民主主義のような価値観を重視）などは最早何の役にも立たないどころか、現下の危機の原因ですらあることは、正確に国民に理解されているのだろうか。
- ・いや、それ以前に、国民の自由と生存の基盤は、国家の安全保障にあるという認識は日本にあるのだろうか。

日本は、中国が東シナ海において仕掛ける覇権戦争に巻き込まれる可能性が高いと結論せざるを得ない。そして、その戦争を回避するために日本に残された道は、「中国が侵略を断念するに十分な自主防衛の能力を準備する」か、あるいは、「中国を覇権国家とする東アジア秩序の中で従属的な地位に甘んじる」か、のいずれかである。

読者は、そのような選択肢は、いずれも受け入れたくないと思われるかもしれない。もっと、魅力的な世界秩序の制度設計や、問題解決のための具体的な処方箋がないことに不満を感じるかも知れない。

しかし、二度にわたる理想主義の挫折の果てに、我々が反省しなければならないことは、「現実世界の分析を出発点としなければ、いかなる構想も砂上の楼閣に過ぎない」ということである。すなわち、「正しい認識を持つことから、すべては始まる」というわけである。

戦後の日本では、左派は「一国平和主義」を唱え、保守派は「日米同盟の重要性」を訴えてきた。昨今の集団的自衛権の容認を巡る議論でも、左派は「集団的自衛権によって日本が戦争に巻き込まれる」ことを恐れて、保守派は「集団的自衛権によって日米同盟が揺るぎないものになる」ことを願っている。

だが、左派も保守派も、一見対立しているようでありながら、「自主防衛は目指さない(すなわち、自国の安全保障を覇権国家アメリカに依存し続ける)」という前提は共有している。

また、自由、民主主義、基本的人権といった価値観に立脚した外交を展開するという理想主義についても、左派と保守派は、具体的政策はともかく、少なくとも理念上は一致している。両者とも「グローバリズム(いわゆる、国際的な自由主義)が平和と繁栄でなく、破壊と戦争をもたらす」という現実を未だに受け入れられないのも同じ理由である。もはや、何が起きても、驚くべきではない時代になった。

それにも関わらず、左派は何が起きても「安全保障問題から目を逸らし続け」、保守派は何が起きても「日米同盟の一層の深化をと繰り返す」ばかりである。1世紀近くに及んだ習慣は、簡単には変わらなかったわけである。

今や、アメリカのグローバル覇権は消えようとしており、理想主義の失敗は明らかになっている。戦後の「左派と保守派が依って立ってきた共通の基盤が、崩れ去った」のである。それは、「戦後日本」が終わったことを意味する。

アメリカが世界の覇権国でなくなると、主権国家システムがしっかりしていない地域は、30年戦争的な混乱に陥る危険がある。

日本では、学者に限らず、政治家や官僚たちまでが皆、アメリカ覇権という枠の中でのみ有効な議論をしていて、アメリカ覇権という前提が壊れたらどうなのかという議論を仕掛けた人はほとんどいない。

現実主義は、「平和はごく稀な歴史的条件下でしか成立しない」という立場だが、日本では「現実主義だ」と立場を表明するだけで、短絡的に「お前は戦争がしたいのか」と批判されてしまう。しかし、現実主義的に考えるということは、戦争をいかに回避し、あるいは先延ばしできるか、という智慧を探し出すことである。

そうなると、これからは、今まで戦後日本では不要とされてきたパワー・ポリティクスに関する広範な知識や鋭敏な感覚がなければ、我が国の生存と独立を確保することが出来ない時代が到来するのは間違いない。

2014. 10. 6